

## 2026年度「海外インフラ展開人材養成プログラム」について ～全て対面方式で実施予定～

### プログラム設置の背景

我が国の人口減少・少子高齢化に伴い、国内のインフラ整備需要が縮小していくことが懸念される一方、海外においては新興国を中心に膨大なインフラ需要があり、これを取り込むことは我が国の持続的な経済成長に欠かせません。

今後、海外市場に進出するにあたっては、競争力のある技術等に加え、海外展開業務に必要な特有の知見を有する人材の確保が不可欠ですが、我が国企業の多くは、国内市場を前提として人材に従事させてきたため、海外で従事させ得る人材の確保は必ずしも十分とは言えず、人材の養成が急務となっています。

このような背景を踏まえ、海外インフラ展開に関わる産官学が連携し、令和元年より毎年、本プログラムを開催しており、今回が第8回の開催となります。

### プログラムの概要

海外において、鉄道や道路などの交通事業や上下水道等のインフラプロジェクトを担う建設（開発）コンサルタント、コントラクター、メーカー、事業者、官公庁等の技術系・事務系の人材を対象として、経験豊富な実務経験者や学識者等が講師となり、世界各国のプロジェクトの現場で活躍できる基礎的能力を備えた人材を育成します。

#### 1 目標

- ①海外インフラ展開に必要な基礎知識を身につける。
- ②実践的な演習を通じた課題解決スキルを習得する。
- ③俯瞰的で広い視点獲得の素地を涵養する。
- ④業種を超えた人的ネットワークを構築する。

#### 2 実施体制等

##### (1) 主催

一般社団法人 国際建設技術協会

##### (2) 監理運営

海外インフラ展開人材養成プログラム運営委員会

##### (3) 後援団体等（調整中）

###### ア 後援団体

- ① 国土交通省
- ② 国立大学法人 東京大学 大学院工学系研究科
- ③ 国立大学法人 政策研究大学院大学

###### イ 協力団体

- ① 公益社団法人 土木学会
- ② 一般社団法人 計画・交通研究会
- ③ 一般社団法人 海外建設協会
- ④ 一般社団法人 海外コンサルタンツ協会

#### 3 対象者等

建設（開発）コンサルタント、コントラクター、メーカー、事業者、官公庁等の技術系・事務系の実務経験※のある職員で今後海外インフラ事業に関する業務を担当する予定の者

※：海外経験は不問ですが、概ね5年以上の実務経験を有する方が望ましいです。

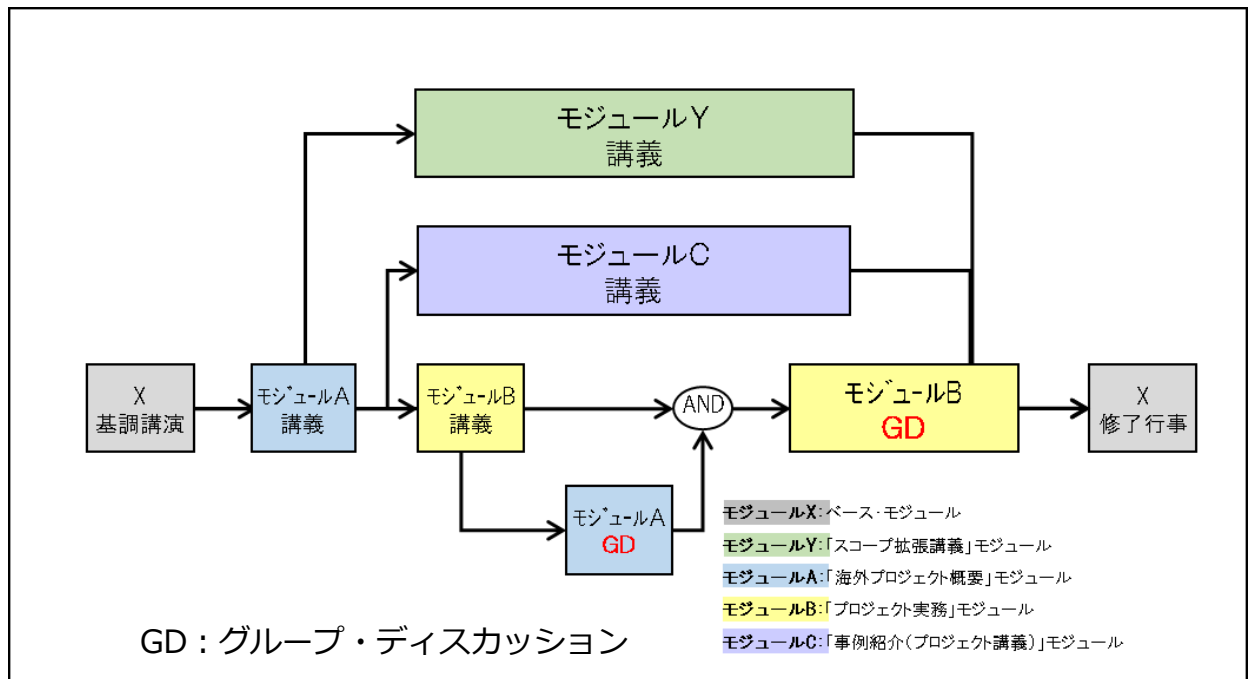
#### 4 プログラムの構成

(1) 多岐にわたる講義を「モジュール」として整理し、海外インフラ業務に係る基礎的事項を網羅するとともに、それぞれの講義の位置づけ、関連を明確化しています。

また、各モジュールに経験豊富なコーディネーターを配置し、講義内容の整合を図っています。

モジュール名	概要
X「ベース」	研修の意義、位置づけの教示及びセレモニー
Y「スコープ拡張講義」	研修生の俯瞰力の大幅な増強の糸口となる講義
A「海外プロジェクト概要」	海外インフラプロジェクトの概要の理解
B「プロジェクト実施」	プロジェクトの各段階における実務の理解
C「事例紹介」	海外プロジェクトの事例紹介

(2) 知識の獲得から実践的演習によるスキルの習得までを円滑に行えるように、プログラム・フローを整備しました。



#### 参考：2025年度の研修実施風景



### (3) 講義等一覧

モジュール	講義名	担当企業等	講師	対面/ オンライン	形態	配当時間	
						ビデオ	対面
X: ベース(行事等)							
X1	開講式、オリエンテーション等	事務局	—	対面	L	—	30
X2	特別講義	東日本旅客鉄道	熊本 義寛	対面	L	—	70
X3	成果報告会準備等	事務局	—	対面	—	—	30
X4	修了式等(懇親会含む)	事務局	—	対面	L	—	100
Y: スコープ拡張講義							
Y1	視野の拡張と自己相対視	政策研究大学院大学	家田 仁	対面	L	—	60
Y2	地域をどう理解するか 国際関係論からのアプローチ	政策研究大学院大学	高木 佑輔	対面	L	—	60
Y3	比較宗教の観点から世界を見る	東京大学	藤原 聖子	対面	L	—	60
Y4	法とは何か～歴史的観点からの国際比較～	西村あさひ法律事務所 ・外国法共同事業	梅林 啓	対面	L	—	60
Y5	論理的思考とは何か—論理の型と文化の型—	名古屋大学大学院	渡邊 雅子	オンライン	L	—	60
A: 海外プロジェクト概要							
A1: 海外インフラ展開一般							
A11	国際プロジェクト論	政策研究大学院大学	小澤 一雅	対面	L	—	70
A12	インフラシステム海外展開	国土交通省	福島 広志	対面	L	60	30
A13	JICAによるODA事業概観	国際協力機構	北村 浩一	対面	L	60	30
A14	インフラプロジェクトの概要	日本工営	秋山 成央	対面	L	—	70
A2: 案件形成、プロジェクト・サイクル							
A21	プロジェクト組成・案件形成	日本工営	菱田 のぞみ	対面	L	60	230
A22	プロジェクト組成・案件形成	日本工営	菱田 のぞみ	対面	GD		
B: プロジェクト実施							
B1: ファイナンス							
B11	事業費積算、財務・経済分析	八千代エンジニアリング	山内 康弘	対面	L	60	200
B12	事業費積算、財務・経済分析	八千代エンジニアリング	山内 康弘	対面	L/E		
B13	海外インフラプロジェクトに対するファイナンス	土木学会インフラファイナンス 研究小委員会委員長	安間 匡明	対面	L	60	60
B2: 契約							
B21	契約概論	八千代エンジニアリング	増田 薫	オンライン	L	—	60
B3: 実行段階(マネジメント)							
B31	プロジェクトマネジメント概論	日本工営	大塚 恵哉	対面	L	—	60
B32	海外プロジェクト実務概論	鹿島建設	武田 秀幸	対面	L	—	60
B33	三者関係のケーススタディ	日本工営	亀谷 孝	対面	CS	—	260
B34	契約(クレーム、EOT、Variation等)	オリエンタルコンサルタンツグローバル	星 弘美	対面	CS	60	260
B35	指揮(リーダーシップ)について～自衛隊を例にとりて～	国際建設技術協会	丸山 真人	対面	L	—	60
B4: リスク対応							
B41	リスクマネジメント概要	(元鹿島建設)	大西 一宏	対面	L	—	50
B42	ケーススタディ～東南アジア某国の事例～	大林組	神村 英明	対面	L	—	60
B43	リスクマネジメント(ディスカッション)	(元鹿島建設)	大西 一宏	対面	GD	—	250
C: 事例紹介(プロジェクト講義)							
C1	インドネシア・ジャカルタMRT O&M支援	日本コンサルタンツ	宇都宮 真理子	対面	L	—	60
C2	モンゴル・新ウランバートル国際空港プロジェクト～建設、技術協力から運営へ～	成田国際空港	鶴ノ澤 俊也	対面	L	—	60
C3	インド建設プロジェクトの現状～インドメトロ事業を例に～	オリエンタルコンサルタンツグローバル	阿部 玲子	対面	L	—	60
C4	海外インフラPPP事業者のリスクマネジメント	二宮技術士事務所	二宮 孝夫	対面	L	—	110
形態 L: 講義 E: 演習 GD: グループ・ディスカッション CS: ケース・スタディ							

## 2026年度開催概要・募集要項

- 1 実施期間  
2026年10月14日(水)～16日(金)及び19日(月)～21日(水)
- 2 場所  
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター（JR市ヶ谷駅前）全て集合・対面方式で実施予定
- 3 対象者等
  - (1) 対象者  
建設（開発）コンサルタント、コントラクター、メーカー、事業者、官公庁等の技術系・事務系の実務経験※のある職員で今後海外インフラ事業に関する業務を担当する予定の者  
※海外経験不問としますが、概ね5年程度以上の実務経験を有することが望ましいです。
  - (2) 募集定員：50名（他に国交省からの聴講者、若干名）  
尚、定員を上回る応募があった場合には、運営委員会で人数調整を実施させていただきますので、予めご了承ください。
  - (3) 募集期間  
2026年7月1日（水）～7月31日(金)
- 4 受講料：30万円（税込み）  
※お支払い方法は申込締め切り後にご案内します。  
※2026年9月7日（月）以降は、受講者側の事情によるキャンセルはできません。
- 5 受講にあたっての注意事項
  - (1) 研修間、パソコンをネットワークに接続しての講義がある為、無線ネットワークに接続可能なノートパソコンを各自ご持参ください。（電源及び無線アクセスポイントは主催者側で準備いたします。）
  - (2) 事前配布資料等をデータ配信する為、「Google ドライブ」に職場若しくは自宅等でアクセス可能な環境をご準備ください。（研修会場でのアクセスは必須ではありません。）
  - (3) 配布する講義資料等について、本研修受講以外での使用はご遠慮いただきます。
  - (4) 今後の研修内容改善及び広報等のため、研修の状況を撮影（録画）させていただきます。（公開時にはプライバシー保護に配慮致します。）
  - (5) 研修者相互のネットワーク構築に資するため、受講生間で受講生に係る情報（①氏名、②所属、③アドレス、④電話番号）を共有させていただきます。  
情報の開示を希望されない方は、その旨申込フォーム指定欄に記入をお願いします。
- 6 申込方法  
（一社）国際建設技術協会ホームページ（<http://www.idi.or.jp/>）より、本研修申込フォームに移動し、必要事項を入力のうえ送信してください。申込受付翌日から2営業日以内に受信通知メールをお送りします。

（申込先・お問合せ先）

海外インフラ展開人材養成プログラム 運営委員会事務局

一般社団法人 国際建設技術協会 情報・研修部 丸山 真人、高石 笑莉

TEL：03-5227-4105 FAX:03-5227-4109 Mail：[infra\\_pgm@idi.or.jp](mailto:infra_pgm@idi.or.jp)